

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会 …退職年金事業
(2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 法人本部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	51,052,200	24,710,691	26,341,509
機械及び装置	3,179,400	2,782,558	396,842
車輛運搬具	12,550,825	11,720,822	830,003
器具及び備品	9,616,062	9,573,647	42,415
合計	76,398,487	48,787,718	27,610,769

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	16,821,869	0	16,821,869
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	16,821,869	0	16,821,869

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島リハビリセンター更生部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 北広島リハビリセンター更生部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - ア 生活介護
 - イ 自立訓練
 - ウ 施設入所支援
 - エ 短期入所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	48,594,791	0	48,594,791	0
建物	87,402,965	0	87,402,965	0
定期預金	0	0	0	0
合計	135,997,756	0	135,997,756	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

事業の廃止に伴い北広島リハビリセンター療護部へ移管している。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

2021年3月31日付 北広島リハビリセンター更生部拠点区分を廃止している。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島リハビリセンター療護部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 北広島リハビリセンター療護部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - ア 生活介護
 - イ 施設入所支援
 - ウ 短期入所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	59,228,642	48,594,791	0	107,823,433
建物	133,363,907	85,638,506	15,755,124	203,247,289
定期預金	0	0	0	0
合計	192,592,549	134,233,297	15,755,124	311,070,722

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(1) 担保提供先 独立行政法人福祉医療機構 身障施設耐震化等施設整備資金				
・土地(基本財産)	〈所在〉北広島市富ヶ岡	〈地番〉509番31	〈地積〉26272㎡	177,336,000円
・建物(基本財産)	〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31	〈家屋番号〉509番31	〈種別〉養護所 〈床面積〉1階4204.52㎡ 2階2667.53㎡ 地下1階390.94㎡ 焼却炉8.66㎡	203,247,289円
・建物(基本財産)	〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31	〈家屋番号〉509番31の6	〈種別〉老人ホーム	282,606,024円
			〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1694.50㎡	
合計				663,189,313円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	55,200,000円
------------------------	-------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,249,232,075	1,045,984,786	203,247,289
建物	21,709,500	19,468,177	2,241,323
構築物	4,870,800	2,070,897	2,799,903
機械及び装置	25,665,332	25,656,762	8,570
車輛運搬具	34,863,068	34,863,058	10
器具及び備品	119,232,337	116,961,618	2,270,719
有形リース資産	13,437,272	8,174,163	5,263,109
合計	1,469,010,384	1,253,179,461	215,830,923

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	70,530,568	0	70,530,568
未収金	600,570	0	600,570
未収補助金	28,000	0	28,000
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	71,159,138	0	71,159,138

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（のびのびファイン拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会 …退職年金事業
(2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) のびのびファイン拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
ア 地域密着型通所介護
イ 介護予防・日常生活支援総合事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	146,294	19,505	126,789
			0
			0
			0
合計	146,294	19,505	126,789

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	13,450	0	13,450
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	13,450	0	13,450

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（障がい者生活支援センターみらい拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
(2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 障がい者生活支援センターみらい拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- ア 地域移行支援
 - イ 地域定着支援
 - ウ 計画相談支援
 - エ 障害児支援利用援助
 - オ 継続障害児利用援助
 - カ 市町村地域生活支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	715,394	588,603	126,791
有形リース資産	2,943,739	1,705,341	1,238,398
合計	3,659,133	2,293,944	1,365,189

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,129,920	0	5,129,920
未収金	9,740	0	9,740
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	5,139,660	0	5,139,660

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（障がい福祉サービス事業所みなみ拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 障がい福祉サービス事業所みなみ拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 生活介護
 - イ 自立訓練
 - ウ 市町村地域生活支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,368,180	2,362,720	0	44,730,900
建物	191,465,317	24,705,204	6,476,396	209,694,125
定期預金	0	0	0	0
合計	233,833,497	27,067,924	6,476,396	254,425,025

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目 <地番>1番1 <地積>2,449㎡31	20,673,800円
・建物(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目1番地1 <家屋番号>1番1 <種別>養護所 <床面積>1階637㎡12 2階649㎡85	209,694,125円
合計	230,367,925円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	106,784,000円
------------------------	--------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	249,092,200	39,398,075	209,694,125
建物	259,200	89,204	169,996
機械及び装置	9,423,000	9,075,629	347,371
車両運搬具	1,100,000	1,099,999	1
器具及び備品	9,016,972	7,595,406	1,421,566
有形リース資産	1,722,640	200,974	1,521,666
合計	270,614,012	57,459,287	213,154,725

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,066,589	0	13,066,589
未収金	1,200,200	0	1,200,200
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	14,266,789	0	14,266,789

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（障がい児通所支援事業所みなみ拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1)障がい児通所支援事業所みなみ拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2)拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
- (3)拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - ア 児童発達支援
 - イ 放課後等デイ
 - ウ 地域交流事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,860,200	0	0	8,860,200
建物	92,644,510	0	2,775,598	89,868,912
定期預金	0	0	0	0
合計	101,504,710	0	2,775,598	98,729,112

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目 <地番>1番1 <地積>2,449㎡31	8,860,200円
・建物(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目1番地1 <家屋番号>1番1 <種別>養護所 <床面積>1階637㎡12 2階649㎡85	89,868,912円
合計	98,729,112円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	43,616,000円
------------------------	-------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	106,753,800	16,884,888	89,868,912
車輛運搬具	2,072,818	1,557,720	515,098
器具及び備品	2,745,220	2,674,860	70,360
有形リース資産	349,816	40,811	309,005
合計	111,921,654	21,158,279	90,763,375

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,778,480	0	3,778,480
未収金	4,003,710	0	4,003,710
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	7,782,190	0	7,782,190

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（障がい相談支援事業所みなみ拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 障がい相談支援事業所みなみ拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - ア 地域移行支援
 - イ 地域定着
 - ウ 計画相談支援
 - エ 障害児支援利用援助
 - オ 継続障害児利用援助

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,362,720	0	2,362,720	0
建物	24,705,204	0	24,705,204	0
定期預金	0	0	0	0
合計	27,067,924	0	27,067,924	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島リハビリセンター特養部四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島リハビリセンター特養部四恩園拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は運用指針「5サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ア 介護老人福祉施設
 - イ 短期入所生活介護

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,302,731	0	0	31,302,731
建物	247,821,729	0	13,799,105	234,022,624
合計	279,124,460	0	13,799,105	265,325,355

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡〈地番〉509番地31〈地積〉26,272㎡ 31,302,731円
- ・建物（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31〈家屋番号〉509番31の6 234,022,624円
- 〈種別〉老人ホーム〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1649.50㎡
- 合計 265,325,355円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	689,427,643	455,405,019	234,022,624
建物	300,000	299,999	1
構築物	2,879,809	2,879,807	2
機械及び装置	5,473,050	5,473,046	4
車輛運搬具	4,650,580	4,642,458	8,122
器具及び備品	30,921,908	28,385,080	2,536,828
有形リース資産	9,332,616	3,825,456	5,507,160
合計	742,985,606	500,910,865	242,074,741

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	39,512,240	0	39,512,240
未収金	2,418,293	0	2,418,293
未収補助金	200,000	0	200,000
合計	42,130,533	0	42,130,533

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島デイサービスセンター四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上で耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島デイサービスセンター四恩園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,256,340	0	0	17,256,340
建物	36,847,064	0	2,048,928	34,798,136
合計	54,103,404	0	2,048,928	52,054,476

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地(基本財産)〈所在〉北広島市富ヶ岡〈地番〉509番地31〈地積〉26,272㎡ 17,256,340円
 - ・建物(基本財産)〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31〈家屋番号〉509番31の6 34,798,136円
〈種別〉老人ホーム〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1649.50㎡
- 合計 52,054,476円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	100,150,509	65,352,373	34,798,136
構築物	1,404,459	1,404,458	1
車輛運搬具	84,110	35,045	49,065
器具及び備品	11,941,350	11,804,789	136,561
有形リース資産	3,077,808	1,467,785	1,610,023
合計	116,658,236	80,064,450	36,593,786

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,603,814	0	14,603,814
未収金	7,820	0	7,820
未収補助金	265,000	0	265,000
合計	14,876,634	0	14,876,634

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（デイホームさとみ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) デイホームさとみ拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,000,000	0	0	10,000,000
建物	1	0	0	1
合計	10,000,001	0	0	10,000,001

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	3,150,000	3,149,999	1
建物	2,310,000	2,309,999	1
構築物	892,500	892,499	1
器具及び備品	330,000	237,888	92,112
有形リース資産	276,338	56,657	219,681
合計	6,958,838	6,647,042	311,796

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,121,964	0	2,121,964
未収金	3,540	0	3,540
合計	2,125,504	0	2,125,504

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（デイホームかたる拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) デイホームかたる拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 通所介護
 - イ 地域交流事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,933,500	0	0	11,933,500
建物	70,802,391	0	2,434,886	68,367,505
合計	82,735,891	0	2,434,886	80,301,005

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	93,649,500	25,281,995	68,367,505
建物	2,845,501	2,100,102	745,399
車輛運搬具	2,394,430	2,394,428	2
器具及び備品	2,534,500	1,787,051	747,449
有形リース資産	464,920	97,258	367,662
合計	101,888,851	31,660,834	70,228,017

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,970,269	0	10,970,269
未収金	458,110	0	458,110
未収補助金	265,000	0	265,000
合計	11,693,379	0	11,693,379

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ホームヘルプサービスステーション四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
 - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島ホームヘルプサービスステーション四恩園拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は運用指針「5サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ア 訪問介護
 - イ 居宅介護
 - ウ 重度訪問介護
 - エ 市町村地域生活支援
 - オ 定期巡回・随時対応型訪問看護介護

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,008,319	0	0	4,008,319
建物	6,193,116	0	270,270	5,922,846
合計	10,201,435	0	270,270	9,931,165

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡〈地番〉509番地31〈地積〉26,272㎡ 4,008,319円
- ・建物（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31〈家屋番号〉509番31の6 5,922,846円
- 〈種別〉老人ホーム〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1649.50㎡
- 合計 9,931,165円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	11,550,000	5,627,154	5,922,846
建物	19,904,559	3,237,985	16,666,574
構築物	702,229	702,228	1
車輛運搬具	84,110	35,045	49,065
器具及び備品	3,771,336	1,933,516	1,837,820
有形リース資産	1,511,474	1,497,935	13,539
合計	37,523,708	13,033,863	24,489,845

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,476,520	0	11,476,520
未収金	25,730	0	25,730
合計	11,502,250	0	11,502,250

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島複合型サービス四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
 - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島複合型サービス四恩園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	40,023,744	6,237,043	33,786,701
車輛運搬具	828,392	828,391	1
器具及び備品	3,030,998	2,147,020	883,978
有形リース資産	1,351,230	849,118	502,112
合計	45,234,364	10,061,572	35,172,792

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,740,877	0	13,740,877
未収金	67,149	0	67,149
未収補助金	250,000	0	250,000
合計	14,058,026	0	14,058,026

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島グループホーム四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
 - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島グループホーム四恩園拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	92,630,107	14,434,857	78,195,250
車輛運搬具	7,346,673	7,346,671	2
器具及び備品	1,339,618	1,118,857	220,761
有形リース資産	1,351,230	849,118	502,112
合計	102,667,628	23,749,503	78,918,125

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,826,440	0	14,826,440
未収金	177,970	0	177,970
未収補助金	307,000	0	307,000
合計	15,311,410	0	15,311,410

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島リハビリセンター診療部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
(2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 北広島リハビリセンター診療部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,948,088	0	0	13,948,088
建物	2	0	0	2
定期預金	0	0	0	0
合計	13,948,090	0	0	13,948,090

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡 <地番> 509番31 <地積> 26272㎡	13,897,059円
・建物(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡509番地31 <家屋番号> 509番31 <種別> 養護所 <床面積>1階4204.52㎡ 2階2667.53㎡ 地下1階390.94㎡ 焼却炉8.66㎡	2円
合計	13,897,061円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	118,992,553	118,992,551	2
機械及び装置	5,366,000	5,365,997	3
器具及び備品	6,928,150	5,836,722	1,091,428
有形リース資産	522,349	60,940	461,409
合計	131,809,052	130,256,210	1,552,842

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,524,180	0	2,524,180
未収金	1,833,879	0	1,833,879
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	4,358,059	0	4,358,059

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島居宅介護支援事業所四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島居宅介護支援事業所四恩園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は運用指針「5サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - ア 居宅介護支援
 - イ 地域交流事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	156,050,537	24,317,864	131,732,673
器具及び備品	1,455,794	1,034,571	421,223
有形リース資産	3,133,732	1,187,933	1,945,799
合計	160,640,063	26,540,368	134,099,695

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,875,568	0	8,875,568
未収金	18,920	0	18,920
合計	8,894,488	0	8,894,488

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島訪問看護ステーション四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
 - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島訪問看護ステーション四恩園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,880,109	604,670	3,275,439
有形リース資産	1,364,081	857,470	506,611
合計	5,244,190	1,462,140	3,782,050

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,653,517	0	2,653,517
未収金	8,220	0	8,220
合計	2,661,737	0	2,661,737

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北広島市みなみ高齢者支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
 - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島市みなみ高齢者支援センター拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は運用指針「5サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ア 地域包括支援センター
 - イ 介護予防事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,442,589	0	0	3,442,589
建物	8,325,359	0	462,941	7,862,418
合計	11,767,948	0	462,941	11,305,007

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡〈地番〉509番地31〈地積〉26,272㎡ 3,442,589円
 - ・建物（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31〈家屋番号〉509番31の6 7,862,418円
〈種別〉老人ホーム〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1649.50㎡
- 合計 11,305,007円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	22,628,348	14,765,930	7,862,418
器具及び備品	276,129	276,127	2
合計	22,904,477	15,042,057	7,862,420

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,402,370	0	4,402,370
未収金	74,752	0	74,752
合計	4,477,122	0	4,477,122

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（サービス付き高齢者向け住宅しおん拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) サービス付き高齢者向け住宅しおん拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	197,984,194	31,151,277	166,832,917
車輛運搬具	55,000	4,583	50,417
器具及び備品	925,102	158,780	766,322
有形リース資産	3,209,087	2,993,905	215,182
合計	202,173,383	34,308,545	167,864,838

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,195,226	0	9,195,226
合計	9,195,226	0	9,195,226

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（介護職員初任者研修拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
 - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
2. 重要な会計方針の変更
平成27年度から社会福祉法人新会計基準による会計処理を行っている。
3. 採用する退職給付制度
 - (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
 - (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 介護職員初任者研修事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし